

2020 年 3 月

滋賀県内企業動向調査 特別アンケート ～設備投資動向について～

非製造業が減少し 20 年度設備投資額は、前年度比－7.3%の見込み

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 北川 正義）では、県内の景気動向を多面的に捉えるための重要な指標である「設備投資動向」について、2015 年度より年に一度アンケート調査を実施している。今年も「滋賀県内企業動向調査（2020 年 1 - 3 月期）」において調査を行った。

【調査概要】

- ・ 調 査 名：滋賀県内企業動向調査（2020 年 1 - 3 月期）[特別項目：設備投資動向について]
- ・ 調 査 時 期：2020 年 2 月 3 日～27 日
- ・ 調 査 方 法：郵送または FAX による配布、回収
- ・ 調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 908 社
- ・ 有効回答数：307 社（有効回答率 34%）うち製造業 123 社、非製造業 184 社
- ・ 金額についての有効回答数：127 社（有効回答率 14%）うち製造業 50 社、非製造業 77 社

【調査結果の要旨】

1. 設備投資額、製造業 2 割増、非製造業 3 割減（表 1）

- ・ 19 年度、20 年度の設備投資額について、金額回答があった 127 社の合計額をみると、19 年度の着地見込みは 126 億 6,600 万円となった。20 年度の計画は 117 億 4,500 万円、19 年度対比－7.3%と、減少する見込みとなった。
- ・ 業種別でみると、製造業は 19 年度の投資額が 63 億 3,100 万円、20 年度計画は 75 億 3,200 万円（＋19.0%）と大きく増加する見込み。非製造業は 19 年度が 63 億 3,600 万円、20 年度計画が 42 億 1,300 万円（－33.5%）と大きく減少する見込みである。

2. 1 社当たり投資額、20 年度計画は 1 億円を下回る（表 2）

- ・ 「1 社当たりの投資額」をみると、19 年度の着地見込みは 1 億円、20 年度計画は 9,200 万円と、700 万円の減少（－7.3%）となる見込み。
- ・ 企業規模別（資本金別：5 区分）でみると、資本金が「3 億円超」（＋141.0%）を除くすべての区分で減少した。減少率が高いのは「1 億円超～3 億円以下」（－51.3%）、「1,000 万円以下、個人」（－35.5%）、「5,000 万円超～1 億円以下」（－9.5%）。

3. 増額理由は「既存設備の老朽化、更新期の到来」が 8 割（図 1）

- ・ 20 年度の設備投資を前年度から「増額する」企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が 81.3%と突出して高くなった。次いで、「生産性向上への対応」（41.8%）、「新規事業対応・新製品開発」「省エネ・環境対応」（ともに 16.5%）と続いた。

4. 減額理由は「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が 6 割超（図 2）

- ・ 20 年度の設備投資を前年度から「減額する」企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が 60.6%と突出して高く、次いで「需要の低迷・悪化」（25.7%）となった。

5. 資金調達方法、「自己資金」が増加して約 6 割に（図 3）

- ・ 設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、19 年度の見込みは「借入金」（50.6%）が 5 割、次いで「自己資金」（45.2%）となった。20 年度計画は「自己資金」（57.2%）の割合が拡大して約 6 割に、「借入金」（36.4%）は減少する見込み。

6. 今後の設備投資、4 年ぶりに「抑制」が「拡大」を上回る（図 4・5）

- ・ 今後の設備投資の方針についてたずねたところ、「積極的に設備投資を拡大」（2.2%）と「需要動向によるが、基本的に設備投資を拡大」（16.5%）を足した「拡大」方針は 18.7%と、昨年（29.8%）から大きく減少し、3 年連続の減少となった。「抑制」方針は 2 年連続で増加し、16 年以来、4 年ぶりに「抑制」の割合が「拡大」を上回った。

（次ページにつづく）

7. 期待する施策は「補助金制度の拡大」が5割超（図6）

・設備投資に関して期待する施策をたずねたところ、「補助金制度の拡大」が55.4%で最も高く、次いで「設備投資減税の拡大」（43.0%）、「法人税率の引き下げ」（38.4%）と続いた。

以上

【結果の詳細】

1. 設備投資額、製造業2割増、非製造業3割減

19年度、20年度の設備投資額について、金額回答があった127社の合計額をみると、19年度の着地見込みは126億6,600万円となった。20年度の計画は117億4,500万円、19年度対比-7.3%と、減少する見込みとなった。

業種別でみると、製造業は19年度の投資額が63億3,100万円、20年度計画は75億3,200万円（+19.0%）と大きく増加する見込み。繊維（+321.5%）は大幅なプラスになる一方、電気機械（-78.8%）は大幅なマイナスが見込まれている。

非製造業は19年度が63億3,600万円、20年度計画が42億1,300万円（-33.5%）と大きく減少する見込み。運輸・通信（-67.5%）、小売、その他の非製造業（ともに-53.3%）等で大幅なマイナスが見込まれている。

表1 設備投資動向

（単位：百万円、%）

業種（※1、※2）	回答社数	19年度 見込み	20年度 計画	増減額	増減率
全体	127	12,666	11,745	-921	-7.3
製造業	50	6,331	7,532	1,202	19.0
繊維	8	273	1,149	877	321.5
化学	5	141	123	-18	-13.1
窯業・土石	6	1,194	968	-226	-18.9
食料品	4	469	752	283	60.2
金属製品	10	1,547	1,340	-206	-13.3
電気機械	4	850	180	-670	-78.8
その他の製造業	13	1,857	3,020	1,164	62.7
非製造業	77	6,336	4,213	-2,123	-33.5
建設	28	1,469	983	-486	-33.1
卸売	15	1,051	1,147	95	9.1
小売	11	1,175	549	-626	-53.3
運輸・通信	6	502	163	-339	-67.5
サービス	7	583	645	62	10.7
その他の非製造業	10	1,555	726	-830	-53.3

（※1）有効回答数が3社以下の11業種（製造業：木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、輸送用機械、精密機械／非製造業：不動産、電気・ガス、リース）は、それぞれ、その他の製造業、その他の非製造業に計上。

（※2）製造業：鉄鋼、精密機械の2業種は有効回答なし。

（※3）合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

2. 1社当たり投資額、20年度計画は1億円を下回る

「1社当たりの投資額」をみると、19年度の着地見込みは1億円、20年度計画は9,200万円と、700万円の減少（－7.3%）となる見込み。

企業規模別（資本金別：5区分）でみると、資本金が「3億円超」（＋141.0%）を除くすべての区分で減少した。減少率が高いのは「1億円超～3億円以下」（－51.3%）、「1,000万円以下、個人」（－35.5%）、「5,000万円超～1億円以下」（－9.5%）。

表2 1社当たりの投資額 （単位：百万円、%）

資本金区分	回答社数	19年度 見込み	20年度 計画	増減額	増減率
全体	127	100	92	-7	-7.3
1,000万円以下、個人	33	38	24	-13	-35.5
1,000万円超～5,000万円以下	62	81	79	-2	-2.7
5,000万円超～1億円以下	23	244	221	-23	-9.5
1億円超～3億円以下	5	94	46	-48	-51.3
3億円超	4	76	184	108	141.0

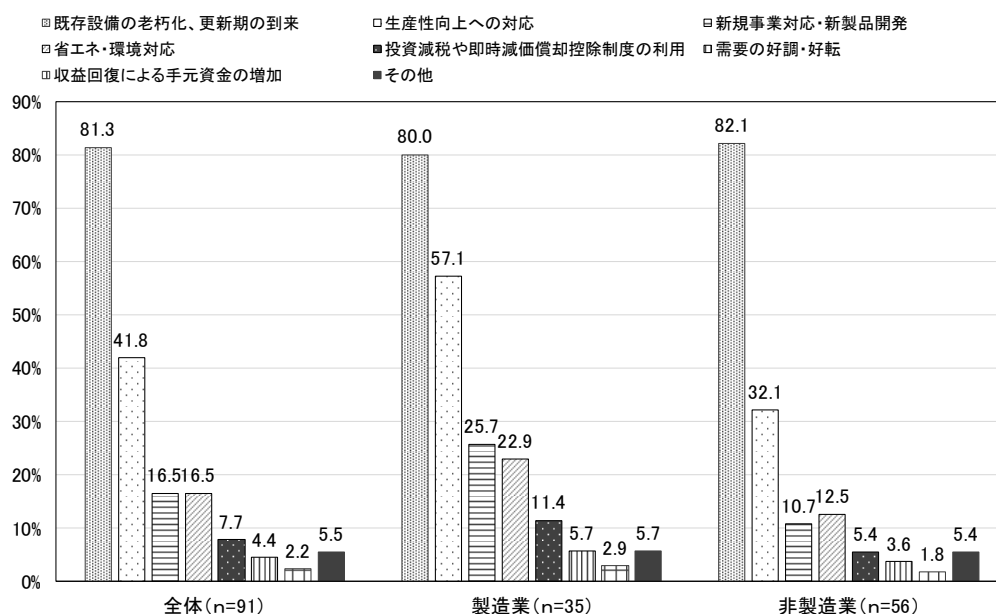
(※1)[全体]は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

3. 増額理由は「既存設備の老朽化、更新期の到来」が8割

20年度の設備投資を前年度から「増額する」企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が81.3%と突出して高くなった。次いで、「生産性向上への対応」(41.8%)、「新規事業対応・新製品開発」(41.8%)、「省エネ・環境対応」(ともに16.5%)と続いた。

業種別でみると、製造業は「既存設備の老朽化、更新期の到来」(80.0%)が8割を超え、次いで「生産性向上への対応」(57.1%)が5割超、「新規事業対応・新製品開発」(25.7%)、「省エネ・環境対応」(22.9%)と続いた。非製造業は「既存設備の老朽化、更新期の到来」(82.1%)が突出して高い。

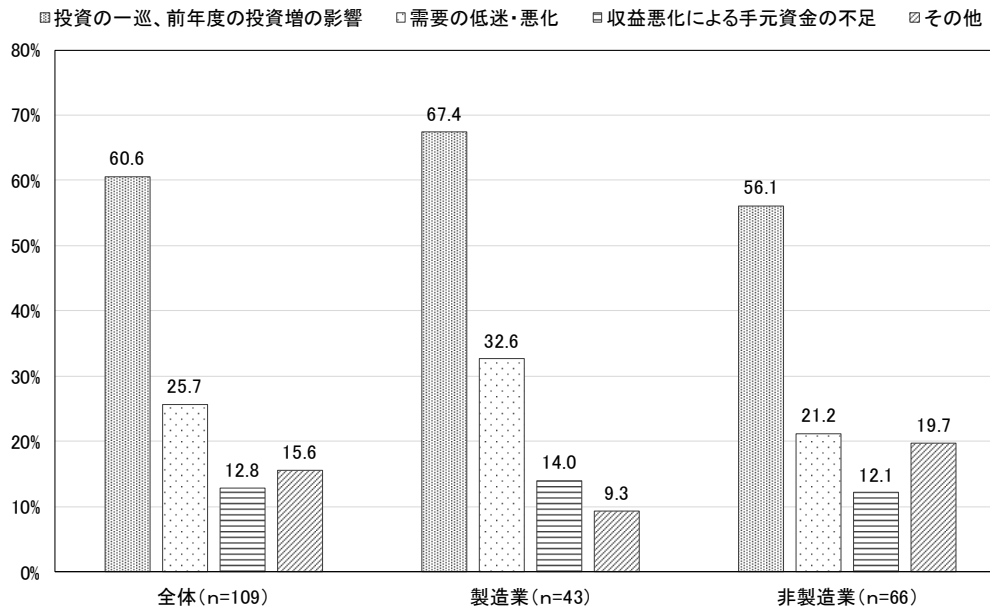
図1 増額理由(業種別、複数回答)



4. 減額理由は「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が6割超

20年度の設備投資を前年度から「減額する」企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が60.6%と突出して高く、次いで「需要の低迷・悪化」(25.7%)となった。業種別でも同様の傾向である。

図2 減額理由(業種別、複数回答)

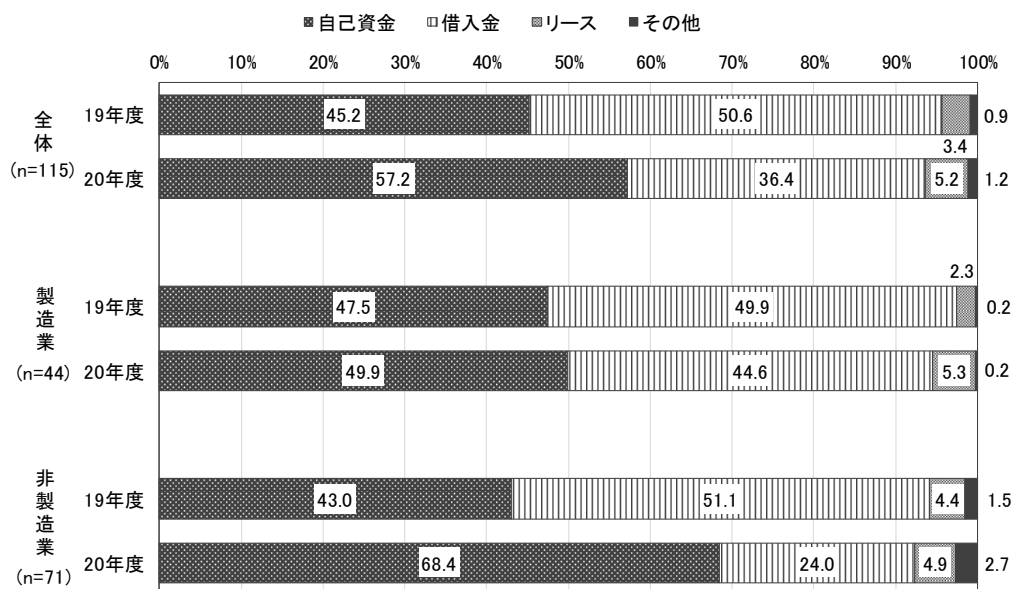


5. 資金調達方法、「自己資金」が増加して約6割に

設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、19年度の見込みは「借入金」(50.6%)が5割、次いで「自己資金」(45.2%)となった。20年度計画は「自己資金」(57.2%)の割合が拡大して約6割に、「借入金」(36.4%)は減少する見込み。

業種別でみると、製造業は「自己資金」「借入金」とも大きな増減はなく、割合は5割弱でほぼ拮抗している。非製造業は「自己資金」が大きく増加(43.0%→68.4%)し約7割となった。

図3 資金調達方法(業種別)



6. 今後の設備投資、4年ぶりに「抑制」が「拡大」を上回る

今後の設備投資の方針についてたずねたところ、「積極的に設備投資を拡大」(2.2%)と「需要動向によるが、基本的に設備投資を拡大」(16.5%)を足した「拡大」方針は18.7%と、昨年(29.8%)から大きく減少し、3年連続の減少となった。「抑制」方針は2年連続で増加し、16年以来、4年ぶりに「抑制」の割合が「拡大」を上回った。

業種別でみると、20年度の「拡大」方針の割合は、製造業が23.7%で昨年調査(33.9%)から-10.2ポイント、非製造業が15.1%で昨年調査(26.1%)から-11.0ポイントと、いずれも大きく減少した。ともに「抑制」の割合が「拡大」を上回った。

図4 設備投資の動向の推移〔全体〕(直近5年)

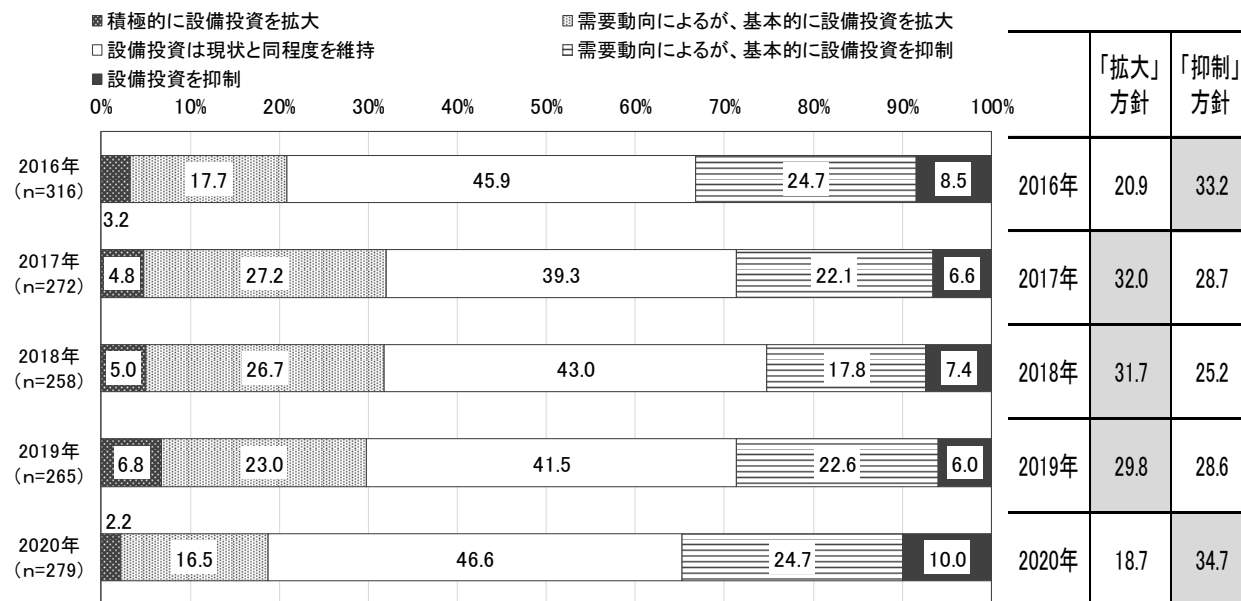
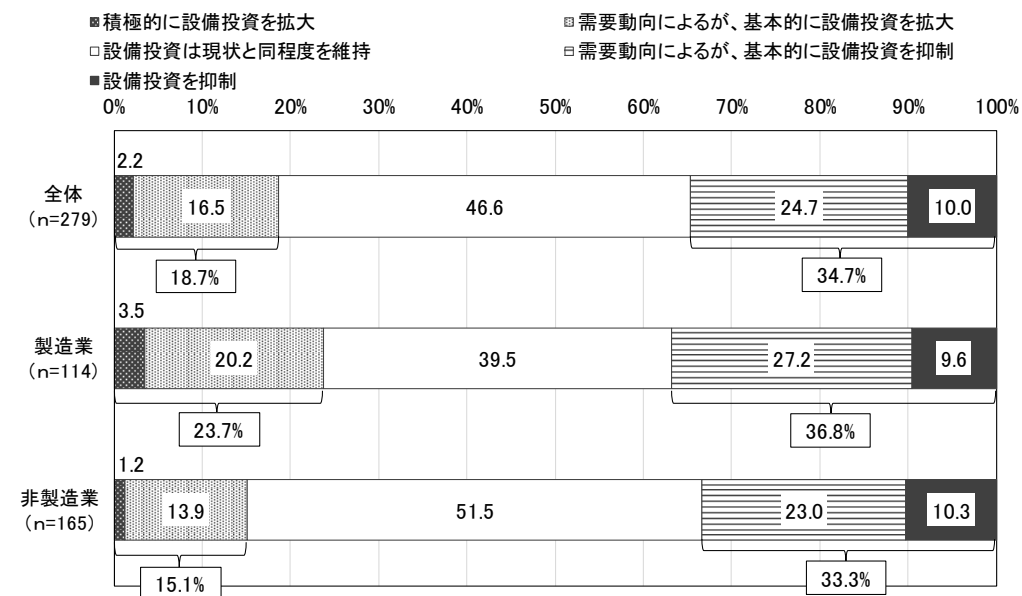


図5 設備投資の方針(業種別)

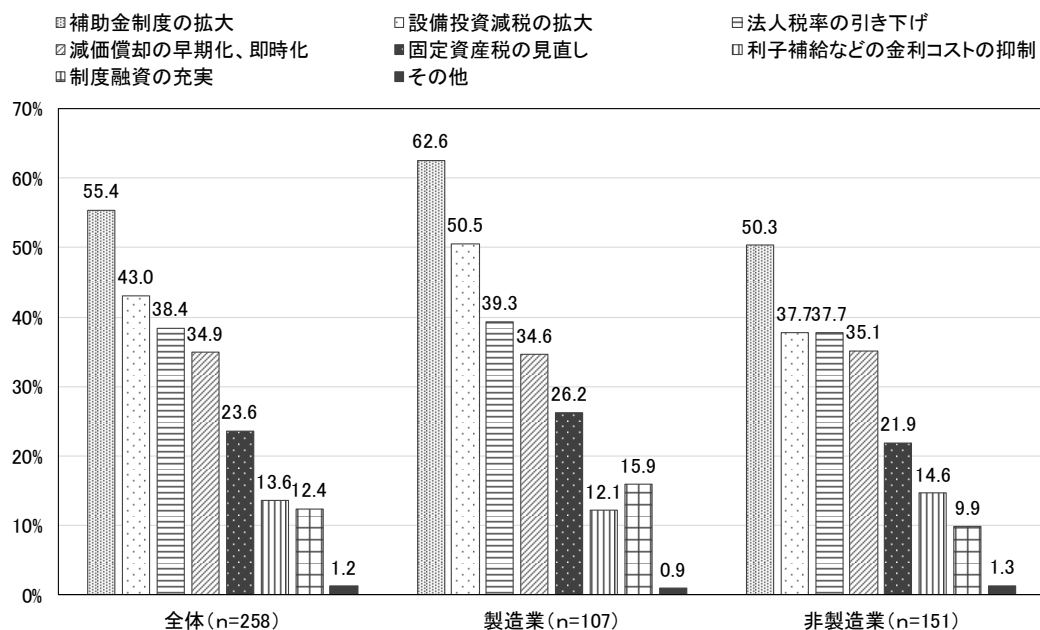


7. 期待する施策は「補助金制度の拡大」が5割超

設備投資に関して期待する施策をたずねたところ、「補助金制度の拡大」が55.4%で最も高く、次いで「設備投資減税の拡大」(43.0%)、「法人税率の引き下げ」(38.4%)と続いた。

業種別でみると、製造業は「補助金制度の拡大」(62.6%)が6割を超えた。次いで「設備投資減税の拡大」(50.5%)も5割を占め、いずれも非製造業を大きく上回った。非製造業は「補助金制度の拡大」(50.3%)が最も多く、次いで「設備投資減税の拡大」「法人税率の引き下げ」(ともに37.7%)となった。

図6 期待する施策(業種別、複数回答)



8. 設備投資に関する自由回答

(1) 製造業

大業種	業種	回答内容
製造業	繊維	生産設備の老朽化に対する更新で、生産性向上に寄与するものを優先して進める。長期的には新商品開発に力を入れ、状況を見極めながら設備を新規導入していく。
		メーカーとしての商機拡大のため、長期的に設備投資を続けたい。
		更新投資は言うに及ばず、開発投資も行っていかなければ、事業の存続がない。
		需要動向が拡大する見込みがあっても想定内の設備改良で対応する。
	化学	ものづくり補助金等を有効に活用し、機械化、自動化を推進。
		補助金を上手く使いながら投資し続けたい。
		長期的にはほしい機械がたくさんあるので、仕事があればタイミングを考えて導入したい。
		設備改修時期到来のため、できる範囲で改修を行う。
	窯業・土石	投資は大きなものは一旦終了。今後は需要動向により、ラインの増設の可能性はあり。また、旧建屋の建替え、生産ラインの更新は要検討。
	食料品	新しい生産、効率追求のための機械導入の検討。
	金属製品	投資スタンスとして、売上、利益に繋がる設備投資は積極的に取り組む。
		税制を活用し、積極的な設備投資を実施。
		生産性向上のため。他社では不可能でも当社では可能となるような受注受入れ態勢。
	電気機械	景気に対する判断が難しいため、設備投資について必要最小額にとどめる傾向にならざるを得ない。
	その他の製造業	老朽設備が多くなってきているので、徐々に更新していきたい。
		受注状況に応じて、所有する遊休地への増設を積極的に進めていく。
		今後も設備の老朽化による設備投資が増加すると思われる。多額の費用がかかるため、優先順位を決めながら実施している。
		財務バランスを考慮しながら、新技術を確立できる設備があれば導入していきたい。
		19年度は当社としては大規模な設備投資を行ったので20年度以降は抑制し、専ら既存設備の投資効果に期待したい。
		補助金申請を簡素化してほしい。生産効率向上のためにも継続的に設備投資は必要と考えている。

※有効回答数が3社以下の8業種（製造業：木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、輸送用機械、精密機械は、[その他の製造業]にまとめた。

(2) 非製造業

大業種	業種	回答内容
非製造業	建設	防災および車輛のPHV（プラグインハイブリッド自動車）化。
		生産設備の更新は随時行う。建物等の老朽化や改築については計画的に進める。
		基本的には既存生産設備の老朽化に伴う更新が主になる。
		業況にもよるが、現状と同程度を維持したい。（リース資産の増加を懸念）
		パソコン等、機器の性能不足等を感じたら買い替える程度。
		まだまだ場当たりの投資になっているので、中長期的計画で設備投資を行いたい。
		当面設備のレベルアップや新規導入は考えていない。ただし、車輛関係、電機関係は定期的に買い替える。
		木材加工はここ数年で目覚ましく進歩した。加工機械などの設備投資は控え、外注加工に移行中。
		更新時期に合わせた入替等が基本だが、自社の利益と照らして前倒し、先送りを検討する。
		工場建設後は大きな設備投資はしない予定。
		今後の景気動向を鑑みると下降傾向にある流れ。今後2～3年間は設備投資は抑制のスタンス。
	卸売	新たに設備投資の予定は無し、主として既設備の更新が多い。
		メーカーではないため、社内での事務作業や営業に必要な設備は現状で適正を保っている。必要に応じて適切な設備導入の可能性はあるが、コスト抑制の観点から過度の設備投資は控える。
	小売	家屋の改修など将来的に検討しているため、内部留保の増加に努めている。
		人件費の高騰が続くなか、設備への投資はなかなか進められないのが現状。
	運輸・通信	年間通じてトラックの購入は計画している。毎年1台～2台購入予定。
		修繕を中心とした現状維持。
		ここ数年、積極的な先行投資を行ってきた。今年は先行投資の早期回収を図りたい。
	サービス	倉庫需要に対応したいが都市計画、開発等の規制により設備投資が進まない。
		2021年のワールドマスターズ関西、2024年滋賀県での国体、2025年の大阪万博など世界規模のイベントもあるが、景気の動向と物価の上昇にあわせて設備投資を考える。

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-523-2245)